

平成 22 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社 ダイケン
 代表者名 代表取締役社長 藤岡 洋一
 (JASDAQ・コード5900)
 問合せ先
 役職・氏名 執行役員総務部長 北脇 昭
 電話06-6392-5551

沢建商株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 12 月 17 日開催の取締役会において、沢建商株式会社の株式を取得し、子会社化することに関する基本合意書締結について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

同社は関東地区で、建築金物やアルミやステンレス等を使った製作金物の設計、製造及び施工まで一貫して請け負いできる建築会社で、大手をはじめ有力建設会社を主な顧客としております。当社は、同社設立時から株式を一部保有し、資本参加しておりましたが、子会社化することで、当社が開発する製品の改良や、建築現場における製品ニーズ等の情報収集及び顧客ネットワークと独自の営業力を活用、補完することにより、今後の建築金物事業における事業基盤の強化と体質強化を促進してまいり所存であります。

2. 異動の方法

平成 23 年 3 月 28 日付で沢建商株式会社の発行済み株式の 85.0%を取得いたします。これにより、沢建商株式会社は当社の連結子会社となります。株式取得資金につきましては、自己資金にて予定しております。

3. 異動する子会社（沢建商株式会社）の概要

(1) 商 号	沢建商株式会社	
(2) 本 店 所 在 地	神奈川県横浜市南区中里	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇澤 寿純	
(4) 事 業 内 容	建築資材の販売及び施工、土木建築工事の設計施工及び請負、一般日用品の雑貨の販売	
(5) 資 本 金 の 額	10,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 63 年 4 月 18 日	
(7) 大株主及び持株比率	宇澤 寿純	104 株
	宇澤 孝子	50 株
	宇澤 輝	16 株
	株式会社ダイケン	30 株
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	当社は、当該会社株式 30 株（発行済み株式総数の 15.0%）を所有しております。 当該会社は、当社株式 3,000 株（発行済み株式総数の 0.05%）を所有しております。
	人 的 関 係	当該事項はありません。
	取 引 関 係	当社製品の販売を目的とする基本売買契約書を締結しております。

	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	平成20年/3月期	平成21年/3月期	平成22年/3月期	
純 資 産	190,341千円	202,018千円	195,528千円	
総 資 産	416,597千円	398,801千円	467,096千円	
1株当たり純資産(円)	951,707円	1,010,093円	977,642円	
売 上 高	886,171千円	1,026,254千円	948,092千円	
営 業 利 益	21,907千円	16,940千円	879千円	
経 常 利 益	26,541千円	19,114千円	1,128千円	
当 期 純 利 益	17,013千円	13,677千円	△4,490千円	
1株当たり当期純利益(円)	85,068円	68,385円	△22,450円	
1株当たり配当金(円)	10,000円	10,000円	—	

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	宇澤寿純、その他2名
(2) 住 所	横浜市南区中里
(3) 上場会社と当該個人の関係	当該個人である宇澤寿純は、当該会社の代表取締役社長であります。また、その他の2名もその親族であります。当社と当該個人、その近親者との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人等の間には、特筆すべき取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	30株 (議決権の数: 30個) (所有割合: 15.0%)
(2) 取得株式数	170株 (議決権の数: 170個) (取得価額: 24,463千円)
(3) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数: 200個) (所有割合: 100.0%)
(4) 取得価額の算定根拠	企業価値評価を行う上で、公正・妥当な手法を複数検討し、類似会社比準法を用いて価値評価算定を行い、公表資料及び同社から提出された諸資料等に基づき、一般に企業価値評価を行う上で適正に算定しております。

6. 日程

株式譲渡に関する基本合意書締結	平成22年12月20日
株式譲渡契約書締結	平成23年3月24日
引渡期日	平成23年3月28日

7. 今後の見通し

当社は、現在連結対象子会社がなく、連結財務諸表を作成しておりません。今回の株式取得により、沢建商株式会社は、来期(平成24年2月期)新たに連結対象子会社となる予定であります。当社業績に与える影響につきましては、現在精査中のため、その影響が明確になり次第、速やかに開示する予定であります。

以 上